

# 代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	46分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次期沖縄振興計画で国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を掲げ、臨空・臨港都市を形成するとしている。那覇軍港と那覇空港の近接地が想定されるが、地主や那覇市及び国との調整はなされているか、財源の確保はどうか見解を伺いたい。</p> <p>(2) 知事は、浦添市長が北側案を容認して以降、民港優先を言い続けていたが、最近の那覇港管理組合議会での答弁や記者会見で那覇軍港の早期移設に言及している。知事として、那覇軍港の早期移設を求める姿勢と考えてよいか伺いたい。</p> <p>(3) 知事の那覇軍港は遊休化しているとの発言について、さきの県議会で副知事は明確な答弁はできなかった。知事の発言の真意と事実認識を伺いたい。</p> <p>(4) 浦添市長選挙で、現職の松本氏が3選を果たした。争点の那覇軍港の移設は市民の信任を得たと考えるが、知事の見解を伺いたい。また、知事は、移設容認を明確にしながら移設反対を公約とする候補の応援に入っている。知事の政治姿勢として一貫性を欠いているのではないかと伺いたい。</p> <p>(5) 首里城火災で明らかとなったのは、火災発見の遅れ、初期消火の失敗である。関係機関の連携不足が指摘されているが、今後の防火機能の強化について、どのような議論がなされているか伺いたい。</p> <p>(6) 尖閣諸島の周辺海域における中国の行動が激化している中、中国は、海上で中国の主権や管理権を侵害する外国の組織、個人に対し、中国海警局に武器の使用を認める海警法を成立させ、圧力を強めている。島、岩礁に外国組織が設けた建造物を強制的に取り壊せるとも規定しているようであり、本県漁船への危険性や尖閣の島に上陸の可能性も指摘されている。知事の認識と対応について伺いたい。</p> <p>(7) 中国海警局に武器の使用を認める海警法の成立を受け、尖閣諸島海域における警戒の重要性が再認識された。我が国の主権を守り、本県漁船の安全をいかに守り安心して操業ができるか。現在進められている自衛隊の離島配備の必要性が高まったと考えるが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(8) 知事は、富川副知事の後任に現政策参与の照屋義実氏を起用するとしている。人事の刷新は理解するが、現在県は、次期沖縄振興計画の策定や新型コロナウイルス感染症で疲弊した企業等の支援、県経済の立て直しという重要な時期である。この時期の人事として適切とは思えない。報道ではオール沖縄の立て直しの政治的人事としている。知事は県経済より選挙が重要であるか伺いたい。</p> <p>(9) オール沖縄とは、選挙で勝つための仕組みであり、その理念である保革が腹八分で問題を解決することができていないと思う。オール沖縄は崩壊し、革新共闘になっている。知事の見解を伺う。</p> <p>(10) 玉城知事は、就任2年間の評価を問われ、「自分自身は、いつも0点と思っているが、0点では全く仕事をしていないことになりかねないので、折り返しの50点」と語っていた。なぜ、玉城知事は仕事をしないのか伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策については、特別措置法に基づいて、国、県、市町村が行動計画をつくり進めることになっている。沖縄県の行動計画と市町村との連携について伺う。</p>			

- (2) 県独自の緊急事態宣言を発出し、飲食店等に時短営業や県民に不要不急の外出自粛を要請した。この間の感染防止への対応と対象企業や観光関連業等への支援、県民の外出自粛の効果について伺いたい。
  - (3) 今回の緊急事態宣言による企業への支援について、緊急小口資金、総合支援資金等の延長や拡充がなされたが、コロナが終息しない中、中小企業セーフティネット資金追加融資による中小企業・零細企業支援を拡充する必要性について、県の認識と対応を伺いたい。
  - (4) 新型コロナウイルス感染症で観光関連業の休業や廃業が危惧され、従業員の雇用を守るため、県や市町村による観光関連企業からの出向受入れ等の要請もあるが、県の対応を伺いたい。
  - (5) 時短営業要請に応じた飲食業への協力金について、本県における対象店舗数、申請数及び支払い件数等について伺いたい。
  - (6) 県内の観光関連業を中心に緊急事態宣言による支援等について、国の緊急事態宣言と同様な支援金の支給を求めている。県の認識と国の対応について伺いたい。
  - (7) 新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の企業の休業や解散が最多となった。今後コロナの終息が見通せない中、さらなる廃業・休業が増えると思われる。現状把握と県独自の支援策について伺いたい。
  - (8) 本県の人口10万人当たりの新規感染者数は、全国の中でも高止まりしており、病床占有率は限界に近づき重症者も増えており危機的状況にある。受入病床の現状と今後の見通しについて伺いたい。
  - (9) 感染拡大が止まらず、新型コロナ患者の受入病院の逼迫に伴い、民間病院での受入れや病床設置の要請もあるが、本県における状況と可能性について伺いたい。
  - (10) 国は、ワクチン接種に向け準備を進めているが、接種実施は市町村が担う。本県における市町村の体制整備は順調か。また、接種の方針や優先順位、国との調整等県の取組状況について伺いたい。
  - (11) 感染拡大で病床が逼迫している中、特に、離島においては医療崩壊の危機にあるようだが、離島の現状と本島医療機関との連携・協力体制は構築されているか伺いたい。
  - (12) 感染拡大で、演劇やコンサート、各種イベント等の中止で、文化芸能関係は深刻な打撃を受けている。本県における状況と県としてどのような支援策や対策を講じているか伺いたい。
  - (13) 休業手当の一部を補填する雇用調整助成金の制度が延長されたが、申請があった企業の内訳や申請がない企業への指導方法など、県の取組について伺いたい。
  - (14) 本県は、観光が県経済を支えている現状から、医療の逼迫を防ぎコロナの感染防止が最優先との声がある中、医療と経済の両立を求める声も強い。県の認識と対応について伺いたい。
  - (15) 若者の感染が増え、症状が軽いことから感染防止意識が薄いと言われる。現実には若者から中高年層への感染も指摘されており、県の若者向けの情報発信や指導はどのように行われているか伺いたい。
  - (16) 玉城知事は、議事録の作成、クラスター数の公表、PCR検査での振る舞い、モーニングスマイルの録音等コロナ対策本部長として極めて不適切な対応であり、責任が問われる。知事の見解を伺う。
- 3 県内産業の振興について
- (1) 2020年上半期における県内企業の倒産状況について、その要因とそのうち新型コロナウイルス感染拡大により倒産した割合について伺いたい。
  - (2) 国や県の休業要請で休業した企業の多くは、資金繰りや雇用の維持等で苦しんでいる。本県の経営基盤の脆弱な企業に対しては、現状の支援策のほか、さらなる国や県の支援が必要と考えるが、県の対応を伺いたい。
  - (3) 新型コロナウイルス感染症により県内企業は大きな打撃を受け、資金繰りに苦慮している。国及び県の支援策と県信用保証協会への保証申込みの状況と件数、業種別等について伺いたい。
  - (4) 国は、2030年度までに段階的に石炭火力発電所の休廃止の検討に入ったが、本県における石炭発電の状況と休廃止への取組、また、離島県という地理的状況への配慮はあるか伺いたい。

- (5) コロナ感染拡大の影響で公的機関や民間企業等で在宅勤務が増えたが、コロナ後を見据え「ウイズコロナ」が言われる中、自治体が率先して在宅勤務を進める必要があると考えるが、本県における取組について伺いたい。

#### 4 県内社会資本の整備について

- (1) 県における新型コロナウイルス感染症の影響で国及び県が実施する道路・港湾、公共施設等の事業で、入札不調や事業の延期、中断や遅れ、事業縮小など、現状を伺いたい。
- (2) 道路、河川、下水道などの社会基盤の老朽化への対応や改修等について、優先度により沖縄振興公共投資交付金や国庫補助等を活用し耐震化に取り組んでいるが、沖縄振興公共投資交付金は年々削減され、国庫補助等も大幅な増額は期待できない中で、計画は達成できるのか伺いたい。
- (3) 我が国における外国資本による土地取得増加が問題視されている。取得制限には様々な課題があるようだが、本県における事例について県は把握しているか伺いたい。
- (4) 県職員の間業務に起因する訴訟に備えて保険に加入する職員が増えていると言うが、その背景に何かがあるか。この状況を知事ほどのように受け止めているか伺いたい。
- (5) 座間味村の浄水場建設地が決定されたが、浄水場の建設場所について座間味村及び村民の同意は得られたか。建設着工時期など今後のスケジュールについて伺いたい。
- (6) 県は、建設人材の確保・育成について、沖縄県建設産業ビジョン2018において最重要課題として位置づけているが、人材確保には教育機関や産業界との連携や魅力ある産業の育成、雇用環境の改善など課題は多い。どのように取り組む考えか伺いたい。

#### 5 子ども・子育て支援について

- (1) 待機児童の解消に向け、国は2024年度末までを目標に設定した。その間、保育の受皿を14万人分整備するとしている。これまで県も達成年度を先送りしており、国と歩調を合わせ達成に向けた取組が必要ではないか伺いたい。
- (2) 県は、保育士確保に向け県独自の施策を進めているが、潜在保育士の保育業務への復帰を促進するための施策や支援策等とこれまでの成果について伺いたい。
- (3) こども医療費の助成について、中学卒業までからさらなる拡充が必要であるが、窓口無料化に対する国庫負担金の減額に対する県の対応と今後の18歳までの無償化拡充に向けた考え方について伺いたい。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響で企業の雇用維持体制が崩れているが、特に、障害者の雇用や就労支援事業にも影響している。現状と県の対応について伺いたい。
- (5) 子供の貧困対策に関し、沖縄子供の貧困緊急対策事業の活用状況とこれまでどのような成果があり、今後の貧困解消に向けた対策等について伺いたい。
- (6) 新型コロナの感染拡大を懸念し、児童の保育園への登園自粛の要請や保護者からの嫌がらせが聞かれたが、第3波の現状における状況と県の対応について伺いたい。

# 代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	46分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

#### (1) 2021年(令和3年)度沖縄振興予算について

- ア 令和3年度の沖縄振興予算が確定した。新型コロナ感染症への対応で国の財政の逼迫など、様々な要因がある中で、知事はどのように評価し、または反省すべき点があったか見解を伺いたい。
- イ 令和3年度沖縄振興予算は、県の要望どおり総額で3000億円台は確保されたが、一括交付金は大幅な減額となった。その背景に何があるか、県と国との対立も要因の一つであるか伺いたい。
- ウ 新たに新規事業も盛り込まれた。それぞれの事業の内容と事業の効果について伺いたい。
- エ コロナの感染拡大で落ち込んだ観光の回復に向け、沖縄振興予算を活用し、本県観光の課題である、1人当たりの消費額と滞在日数の向上をどのように図り、また、観光客をどのように呼び戻すか伺いたい。

#### (2) 次期沖縄振興計画等の策定について

- ア 沖縄振興特別措置法の目的が克服できていない理由として、本土からの遠隔性や離島が散在する地理的特性により高コスト構造を抱えていることを挙げているが、5次・50年間で実現できなかったものが今後10年間で克服できるのか。また、国も同様な見解であるか伺いたい。
- イ 県は、新たな沖縄振興計画の骨子案を発表した。SDGsが柱のようだが道半ばとする経済の自立の達成につながるのか。また、計画10年後の県経済を見据えたビジョンとなっているか伺いたい。
- ウ 沖縄振興計画の最終目標は、民間主導の自立型経済の構築であるが、骨子案で自立に資する産業の基盤整備や経営人材の育成など、盛り込まれた施策内容について伺いたい。
- エ 新たな振興計画の策定理由の一つに県民所得の向上等が十分でないことを挙げているが、復帰以来本県の県民所得は全国最下位である。その理由や背景と今後どのような対策や取組で向上が図られるのか伺いたい。
- オ 新たな振興計画においても一括交付金は必要としているが、現状は減額が続いている。今後どのような戦略で増額を図るか。また新たな振興計画の策定と一括交付金の増額は一体との考えか伺いたい。
- カ 中間提言で新たに「SDGs推進特区」、「イノベーションパーク特別地区」の創設を目指している。本県には多くの特区制度が存在するが、活用が十分でないとの指摘がある。効果的な活用が可能か、県の認識を伺いたい。
- キ 河野沖縄担当相は、次期沖縄振興計画本文のまとめに対し、具体的な目標を立て、達成のために何をすべきかロジックモデルの策定を要望している。県はどのように受け止めるか。また、骨子案は沖縄相の言わんとすることに応えたものであるか伺いたい。
- ク 県は、MICE整備について、新型コロナ感染症の影響で基本計画の策定の見通しがつかないとし、今後の進め方は当面示せないとしている。これまでMICE事業に応募を示した企業数とコロナを理由に辞退した企業、今後の財源確保の見通しについて伺いたい。

## 2 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 県は、海底資源を活用した産業化を目指しているが、その目指す具体的な産業の形態と県経済への波及効果、また、観光産業に続く基幹産業となり得るか伺いたい。
- (2) 国が実施している海底熱水鉱床の資源量の調査等について、進捗状況と県の対応について伺いたい。
- (3) 県のエネルギー自給率の基本的考え方と目標とする自給率の達成時期について伺いたい。
- (4) 本県の豊富な水溶性天然ガスの利活用が期待されているが、取組の現状について伺いたい。

## 3 雇用失業問題について

- (1) コロナ感染症の影響で県内の雇用環境は悪化している。GoToトラベル事業の実施で持ち直したが、全国一斉停止で今後の見通しは不透明となった。県の認識と対応策について伺いたい。
- (2) コロナ感染症を要因とする解雇や雇い止め等でハローワーク等への相談が増加しているが、県内の状況と正規・非正規でどのような違いがあるか伺いたい。
- (3) 今年卒業する高校生や大学生の就職内定率が全国最低のようだが、その要因の分析結果と今後の見通しについて、県の取組状況を伺いたい。
- (4) 本県における新規学卒就職者の3年以内の離職率が全国平均で高い状況にある。県は改善策としてミスマッチの解消に取り組むとしているが、効果は出ていない。具体的な取組内容について伺いたい。
- (5) 県内における休業や廃業に伴う雇用喪失への対応として、失業者の転職等の支援が求められている。県の取組とこれまでの実績について伺いたい。

## 4 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 公立小中学校の少人数学級編成で、国は、今後5年間で小学校全学年を35人学級にすることを決定した。本県においては独自の取組も進めているが、さらなる改善に向けた県独自の取組について伺いたい。
- (2) 奨学金を借りた学生が社会人となり返済で生活が圧迫される事例が多く、深刻な問題として改善策が求められている。日本学生機構は勤務先企業の肩代わりも検討しているようだが、本県における状況と対応について伺いたい。
- (3) 本県における中学卒業生のうち、進学も就職もしない進路未決定者は、全国で最も高く以前から問題が指摘されている。背景に何があるか、また、現状把握と支援の必要性について伺いたい。
- (4) 本県においては、高校・大学卒の新規就業者の3年未満での退職が多く、ミスマッチが問題となっているが、文科省は、高校と専門学校との連携を進め職業選択につなげるとしている。本県における専門学校との連携について伺いたい。
- (5) 新型コロナへの感染を危惧し、出席停止や欠席者が多く見られるが、これらの児童生徒に対し、遅れた学習はどのように補習や対応をしているか伺いたい。
- (6) 国の調査によれば、小・中・高生の自殺が増加傾向にあり高校生が最も多いようである。県教育長はその背景に何があると考えているか。また、本県における状況と他県との違いについて伺いたい。
- (7) 学校における問題行動等調査で、小・中・高校におけるいじめや暴力行為は後を絶たないようである。不登校につながらないよう学校現場において、教師の対応、保護者の信頼関係をどのように築くか。また、新型コロナ感染症絡みでいじめが増加したことはないか伺いたい。

## 5 県警関係について

- (1) 本県における飲酒絡みの交通事故は後を絶たず、一向に改善される兆しが見えない、その背景に何があるか。また、関係機関等の連携や取組について伺いたい。
- (2) 高齢者ドライバーによる事故が多発している状況に対し、防止対策と運転免許更新時の教育指導の強化について伺いたい。
- (3) 大麻事件の摘発者が増加し、特に若者への浸透に歯止めがかからない状況のようだが、本県における状況と特徴について伺いたい。

(4) 新型コロナウイルス感染に絡む詐欺事件が多発しているが、本県の状況と事前の防止対策はどのように講じられているか伺いたい。

# 代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	45分	下地 康教(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 米軍基地問題について

#### (1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 知事は、米軍専用施設を全国比で50%以下を目指すとして表明した。削減を求める施設名と、どの程度削減すれば目標達成となるか、また、目標期限等について伺いたい。
- イ 知事は、普天間飛行場返還の条件である辺野古移設に反対し、嘉手納以南の大規模基地返還を事実上困難にしている。米軍専用施設を全国比で50%以下とする表明は言行不一致で実現不可能ではないか、見解を伺いたい。
- ウ 米軍キャンプ・シュワブにおける陸上自衛隊との共同使用報道について、国は否定しているが、知事は看過できないと反発している。万国津梁会議は沖縄の米軍基地の整理縮小で沖縄の海兵隊を本土に分散移転するとともに、自衛隊と米軍の基地共同使用を進め、日本政府が基地全体の運用の責任を持つことで地元への悪影響を減らせると、知事に提言している。反対する理由はないのではないかと伺いたい。
- エ 知事は、自衛隊と米軍の基地共同使用を進めることで、日本政府が基地全体の運用の責任を持つことにより地元への悪影響を減らせるとする万国津梁会議の考えには賛成であるか。見解を伺いたい。
- オ 知事は、沖縄防衛局が約3万5000群体のサンゴ移植のためのサンゴ類特別採捕許可申請を不許可とした。同様の許可申請について従前は許可していたが、なぜ今回は不許可としたか、軟弱地盤の存在が理由となるのか、また、裁判闘争を想定してのことであるか伺いたい。
- カ 知事は、バイデン大統領との関係構築に向け訪米するとしている。新たな米政権は辺野古移設を唯一と公言しており、これまでもトランプ政権との関係を構築し基地問題を解決するとしながら、何らの前進もない。予算の無駄遣いではないかと伺いたい。

#### (2) 米軍基地関係騒音・事故等について

- ア 米軍機の慶良間諸島及び全ての地域での低空飛行について、訓練区域外での訓練であり地元からは人命をも脅かしているとして、訓練の中止を求めている。県は対応しているとしているが、このような問題こそ駐日米国大使に直接要請すべきではないかと伺いたい。
- イ 普天間飛行場周辺の湧き水から高濃度の有機フッ素化合物(PFAS)が検出された問題で、現状と県の立入調査について伺いたい。
- ウ 米軍基地から派生する航空機騒音に対する住宅防音工事措置の拡充が求められている。現在の対象となる騒音の程度と要望されている拡充の内容、また、県の認識について伺いたい。

### 2 観光振興について

- (1) 昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響で県内観光は深刻な打撃を受けている。回復に向けた取組が進んでいない中で、観光業や関連企業の影響の実態と回復の程度について伺いたい。
- (2) GoToトラベル事業による効果と実績、事業の停止による影響について、県はどのように状況を把握しているか、また今後の見通しについて伺いたい。
- (3) 昨年の県内への修学旅行の実績と県独自の安全対策や支援はどのように行われたか伺いたい。

- (4) 我が会派は本県における観光の在り方について、観光は外的要因に左右されやすいことから、量重視から質重視への転換の必要性を求めてきた。今回の新型コロナウイルス感染症の影響はこれまでにない深刻な事態である。本県観光の在り方の総点検と根本的な転換が求められていると考えるが、県の見解を伺いたい。
- (5) 本県は国内唯一の亜熱帯気候にあり、独特で特異な観光地を形成しており、コロナ後の回復が急がれている。そのためには、観光人材の確保が必須であるが、コロナの影響による雇用の悪化の状況と今後人材をどのように呼び戻すか伺いたい。
- (6) コロナで事業継続が難しい企業の従業員を他の企業へ出向・転職させるための取組について、本県における実績と進まない背景や課題等について伺いたい。
- (7) 国は、泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向け、文化庁の文化審議会でも可否を検討するとしている。実現すれば本県観光に大きく貢献する。今後に向けて県の取組を伺いたい。

### 3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 若者の流出を防ぎ離島の活性化を図るため、地域産業の振興や観光客誘致を進め雇用の場の確保に努めてきたが、効果は限定的である。課題解決が難しい要因は何か、本県特有の問題があるのか伺いたい。
- (2) 2021年3月で切れる過疎地域自立促進特別措置法の延長について、県内16市町村は存続し竹富町と北大東村は除外された。この結果について県の認識と今後どのような影響が考えられるか伺いたい。
- (3) 離島港湾の整備促進について、物流の高速・効率化、離島航路船舶の大型化に対応した離島重要港湾及び地方港湾の整備の現状と今後の取組について伺いたい。
- (4) 離島振興計画において、離島における下水道の整備を掲げているが、主な施策の実施状況とその成果について伺いたい。
- (5) 特定町村における地域保健活動の推進について、人材確保と小規模町村における保健師の複数配置・財政面等の支援等について、県の考えを伺いたい。
- (6) 下地島空港及び周辺用地の利活用に向け、利活用候補事業の概要と事業実施について伺いたい。
- (7) 伊平屋空港及び伊平屋・伊是名架橋の整備に向けた取組の現状を伺いたい。

### 4 農林水産業の振興について

- (1) 鳥インフルエンザが西日本で多発している。本県の感染防止対策は万全であるか。また、本県の養鶏農場は全国でも飼養衛生管理の遵守率は低いようだが、その状況と県の指導体制について伺いたい。
- (2) 豚熱(CSF)発生で殺処分や移動・搬出制限の対象となった農家に対する損失補償の在り方について、対象農家数と支払い済みの農家数、また、損失補填対象外となった理由について伺いたい。
- (3) 本県の基幹農作物であるサトウキビ生産者や製糖業の経営安定を図るため、安定的な生産体制の整備と糖価調整制度の堅持、財源確保について、県の認識と取組について伺いたい。
- (4) 既存の製糖工場を建て替える際、現状の国の補助制度の内容と国・県及び自己負担の割合、また、高率補助の対象とするための県の取組について伺いたい。
- (5) 農家の高齢化により担い手不足の解消が進まない中、スマート農業による機械化等の推進が求められているが、機械化一貫体系を前提とした受託組織の育成など、県の対応について伺いたい。
- (6) 働き方改革推進の支援策として、甘味資源作物産地生産向上緊急支援事業や産地生産基盤パワーアップ事業が実施されているが、具体的な事業内容と成果について伺いたい。

### 5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 医療機関の崩壊が危惧されているが、本県における新型コロナウイルス感染者を受け入れている国立・公立、民間の医療機関の現状と民間等の病院でコロナ感染症に対応できる施設の整備状況はどうか伺いたい。
- (2) 県は、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対する補償について、国及び県独自の支援策の内容と医療従事者や医療機関等からの要望、また、これまで実施した支



援内容について伺いたい。

- (3) 本県は、休日、夜間・時間外の受診件数が全国平均の2倍と高い中、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザでさらなる受診増で救急診療の休止などが懸念される。救急診療体制の適正化や医療現場の負担軽減について伺いたい。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響で多くの医師や看護師等が離職したと言われるが、本県の状況はどうか、また、さらなる感染拡大に備え、職場へ呼び戻す必要があると考えるが県の認識を伺いたい。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮者の相談件数が増加しているようだが、自立相談支援機関に寄せられた相談について、本県の状況と特徴について伺いたい。
- (6) 介護の在り方は高齢社会にあって難しい課題であるが、老々介護が問題となっている中、18歳未満の子供が家族を介護する「ヤングケアラー」の問題が指摘されている。本県における実態と対応について伺いたい。
- (7) 介護に関わるホームヘルパーは高齢化が進行し、深刻な人手不足の状況にあるが、訪問介護の利用者は増加傾向にある。県の取組について伺いたい。